

(26) 公益財団法人鳥取県造林公社 給与等状況報告書

1 職員給与の状況 (令和2年度)

職員数	給 与 費			
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
18 人	49,343 千円	6,909 千円	16,103 千円	72,355 千円

(注) 職員手当は、退職手当、期末手当及び勤勉手当を含みません。

2 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

技術職			事務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
237,762 円	265,810 円	48 歳	217,333 円	247,373 円	49 歳

(注) 1 「平均給料月額」は扶養手当等の職員手当を含まない給料のみの平均月額です。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる手当(期末手当、勤勉手当及び退職手当以外の手当)とを合計したものの平均月額です。

3 職員の初任給の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	初 任 給	備 考
技術職	大学卒	186,400 円 鳥取県職員行政職給料表 1 級29号級
	短大卒	166,200 円 鳥取県職員行政職給料表 1 級19号級
	高校卒	152,000 円 鳥取県職員行政職給料表 1 級 9 号級

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	経験年数	5 年	10 年	20 年	30 年	備考
	技術職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
高校卒		- 円	- 円	- 円	- 円	

5 職員手当の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	内 訳		
期末手当 勤勉手当 （県の規定に 準ずる）	〔支給割合〕		
	区 分	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.215 月分	0.770 月分
	12月期	1.215 月分	0.770 月分
	計	2.430 月分	1.540 月分
	（注）勤勉手当の支給割合は、標準的な勤務成績の職員に適用される 支給割合を記載しています。		
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 有		
	〔令和2年度実績〕		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給額
	16,103,307 円	18 人	894,628 円
退職手当 （県の規定に 準ずる）	〔支給率〕		
	区 分	自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.270750 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709000 月分
	勤続 40 年	44.7795 月分	47.709000 月分
	（その他の加算措置） 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
	〔令和2年度実績〕		
	1人当たり平均支給額 301,922 円		
	（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した一般職員に 支給された平均額です。		
時間外勤務手当	〔令和2年度実績〕		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給年額
	1,684,722 円	17 人	99,101 円

区分	内 容			
	対象職員	支 給 月 額		
管理職手当 (県の規定に 準ずる)	一定の管理または 監督の地位にある 職員	公社規定による理事長が別に定める額 58,200 円 (県の規定に準ずる額(課長級特定職)) [令和2年度実績] 1人当たり平均支給月額 58,200円		
扶養手当 (県の規定に 準ずる)	扶養親族として配 偶者、子等を有す る職員	ア 配偶者、子以外の扶養親族	6,500 円	
		イ 子	9,200 円	
		満15歳に達する日以後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日ま での間にある子	1人につき 5,000 円を加算	
		[令和2年度実績]		
		支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
		987,600 円	7人	11,757 円
住居手当 (県の規定に 準ずる)	住宅を借り受け月 額12,000円を超え る家賃を支払って いる職員	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、 最高 27,000 円まで支給	
		イ 単身赴任手当受給者で 配偶者に居住させるため 借家・借間を借り受けて いる者	借家・借間居住者の例に よった場合の額の2分の 1相当額	
		[令和2年度実績]		
		支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
		1,915,400 円	6人	26,603 円

区分	内 容		
	対象職員	支 給 月 額	
通勤手当 (県の規定に 準ずる)	交通機関等を利用し、または自動車等を使用して通勤している職員	ア 交通機関等利用者	次の①または②のうち、支給単位期間当たりの額が低い方の額。 ①支給単位期間の間通用する定期券の額 ②通勤21回分の回数券の額 <最高限度額 55,000 円>
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、月額 1,600 円から 50,100 円の範囲内で支給
		ウ 特別急行列車等利用	1か月の特別急行料金等の3分の2の額を加算（高速自動車国道等特別料金等については2万円を限度）
		エ 駐車料金を負担している場合	（パークアンドライド） 公共交通機関等及び自動車等に係る通勤手当をともに受けている職員が、公共交通機関の利用に伴って駐車場を利用し、駐車料金を負担することを常例としている場合に、当該駐車料金を相当する額を支給 （1ヶ月あたり 3,000 円を上限とする。） （その他の駐車場代の加算） 県の支給要件に合致しないため制度を設けていない
		オ ノーマイカー通勤に参加する場合	ノーマイカー通勤参加者に対し、1月あたり3往復程度参加することを想定した通勤手当を支給
		[令和2年度実績]	
	支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
	1,623,000 円	16 人	8,453 円
6 役員の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）			
区 分	給料・報酬月額	期末手当	備 考
理 事 長	320,000 円	6月期 0.945 月分 12月期 1.085 月分	鳥取県職員の例による。
[令和2年度実績]			
①常勤役員			
支給総額	支給者数	1人当たり 平均支給月額 (期末手当等を含む)	
6,261,668 円	2 人	422,948 円	
②非常勤役員 なし			
7 給与制度の変更			
(1) 変更内容			
区 分	変 更 後		変 更 前
期末手当 勤勉手当	6月 期末 1.215月分 勤勉 0.785月分	6月 期末 1.215月分 勤勉 0.81月分	6月 期末 1.215月分 勤勉 0.81月分
	12月 期末 1.215月分 勤勉 0.785月分		
県の制度に準じた改正			
(2) 適用日 令和3年4月1日			

(注) 令和2年4月～6月の間の支給者は2人（理事長、専務理事）
令和2年7月～令和3年3月の間の支給者は1人（理事長）